平成23年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　株式会社 マミーマート　　上場取引所　大
コード番号　9823　URL　http://www.mammymart.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 岩崎　裕文
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長　(氏名) 小野原　秀次　TEL 048-654-2514

四半期報告書提出予定日　平成23年5月13日　配当支払開始予定日　平成23年6月13日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第2四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第2四半期	43,782	6.3	1,248	45.1	1,451	41.5	699	40.5
22年9月期第2四半期	41,197	△0.9	859	3.1	1,025	△1.2	497	△29.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第2四半期	64.79	―
22年9月期第2四半期	46.12	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第2四半期	33,991	17,876	52.6	1,655.00
22年9月期	34,356	17,253	50.2	1,597.35

(参考) 自己資本　23年9月期第2四半期　17,866百万円　22年9月期　17,244百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	―	8.50	―	8.50	17.00
23年9月期	―	8.50			
23年9月期(予想)			―	8.50	17.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,000	△0.6	1,750	14.7	2,100	13.1	1,050	47.2	97.26

(注)当四半期における業績予想の修正有無　有
(注)詳細は、(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他　（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　有

新規　―社　（社名　　）、　除外　1社　（社名　株式会社ギガ物産　　）

（注）詳細は、（添付資料）2ページ「重要な子会社の異動の概要」をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年9月期2Q	10,796,793株	22年9月期	10,796,793株
② 期末自己株式数	23年9月期2Q	1,354株	22年9月期	1,297株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年9月期2Q	10,795,455株	22年9月期2Q	10,795,682株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは完了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 1
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 1
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 1
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．その他の情報 …… 2
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 2
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 2
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 2
（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書 …… 6
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（５）セグメント情報 …… 8
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の需要拡大や米国経済の回復等が見られる一方、アラブ地域の政情不安とそれに伴う原油高、円高の進行等不透明な状況が続きました。３月に発生した東日本大震災は、関東の一部を加えた東北地方の太平洋沿岸に壊滅的な被害をもたらし、サプライチェーンの分断など製造業における世界的な影響も深刻で、日本社会のみならず海外にも不安と脅威を与え、これまで以上に予断を許さない状況となっております。

スーパーマーケット業界におきましては、被災地域の甚大な被害とその後の物流を含むライフラインの分断など商品供給面で混乱も生じましたが、間断なく続く余震の不安等から保存食品を中心とする買い占めの動きもあり、３月度は予想外の需給ギャップが発生しました。

このような情勢の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、震災翌日には全店での営業を再開し、地域のお客様への商品供給に支障がないよう努めるとともに、震災後いち早く義援金を送るなど社会的貢献の一助を担う企業として対応をいたしました。

営業面におきましては、徹底したコストダウンによる野菜を中心とした低価格戦略の推進、顧客ニーズに対応した良質で割安感のある品揃えを実現するためディスティネーション商品（お客様がその商品を目指してご来店いただける商品）の開発等を実施してまいりました。また、震災復興支援キャンペーンとして、自社プライベートブランド商品、被災地産品等を対象に売上金の１％を継続的に義援金とする「Ｗｅ　ｌｏｖｅ　Ｊａｐａｎ　がんばろう日本」活動を展開しております。

環境活動におきましては、レジ袋のリサイクル運動とマミークラブ会員へのエコポイントの付与、使用済みトレーの有償回収などの継続的な活動に加え、電気使用量の見える化システムによる厳格な電気使用量管理の強化に加え、店舗、本部の電気の使用制限を実施し、原発事故後の電力不足への対応を図っております。

店舗展開におきましては、平成23年２月に東京都昭島市に昭島中神店を新規出店いたしました。また１月、２月に各１店舗店舗改装を実施いたしました。

この結果、当第２四半期連結累計期間の営業成績は、売上高43,782百万円（前年同四半期比6.3％増）、営業利益1,248百万円(同45.1％増）、経常利益1,451百万円（同41.5％増）、四半期純利益699百万円（同40.5％増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産・負債及び純資産の状況

当第２四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より365百万円減少し33,991百万円となりました。これは主に、震災の影響により、在庫確保が難しく商品在庫が減少したためであります。

負債は、前連結会計年度末より988百万円減少し16,114百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より623百万円増加し17,876百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,135百万円（前連結会計年度末比157百万円の増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は2,365百万円（前年同四半期は957百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益と減価償却費によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は769百万円（前年同四半期は2,943百万円の支出）となりました。これは主に土地ならびに新規店舗の出店等に伴う固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は1,437百万円（前年同四半期は2,360百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の返済によるものであります。

③事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

④研究開発活動

該当事項はありません。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年９月期の連結業績予想につきましては、平成23年３月28日に公表しました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日別途発表する「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成23年３月28日に発表しました通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

［連結業績予想］通期（平成22年10月１日～平成23年９月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	
前回発表予想（A）	81,400	1,520	1,870	465	43円07銭
今回修正予想（B）	82,000	1,750	2,100	1,050	97円26銭
増減額（B－A）	600	230	230	585	―
増減率（%）	0.7	15.1	12.3	125.8	―
（ご参考）前期実績（平成22年９月期）	82,483	1,526	1,856	713	66円06銭

なお、上記の連結業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の連結業績予想は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

①連結範囲に関する事項の変更

（連結範囲の変更）

平成23年３月28日に、当社が保有する㈱ギガ物産（連結子会社）の全株式を譲渡したため、当第２四半期連結会計期間末をもって同社は、関係会社ではなくなりました。

（変更後の連結子会社の数）

３社

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、「法人税等調整額」は「法人税等合計」に含めて表示しております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、当第２四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ3百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が331百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は341百万円であります。

②「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第２四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計

基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

③表示方法の変更

・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第２四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成23年３月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,135	1,978
売掛金	67	64
商品	1,416	1,814
貯蔵品	9	12
繰延税金資産	495	495
その他	1,139	982
流動資産合計	5,264	5,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,676	6,570
機械装置及び運搬具（純額）	120	119
土地	8,661	8,849
建設仮勘定	784	842
その他（純額）	1,064	755
有形固定資産合計	17,306	17,138
無形固定資産	463	507
投資その他の資産		
投資有価証券	240	228
長期貸付金	352	368
敷金及び保証金	6,802	7,168
賃貸不動産（純額）	1,442	1,447
繰延税金資産	1,165	1,165
その他	1,031	1,062
貸倒引当金	△78	△78
投資その他の資産合計	10,956	11,362
固定資産合計	28,726	29,008
資産合計	33,991	34,356

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成23年３月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,342	4,252
短期借入金	1,400	2,750
1年内返済予定の長期借入金	944	908
未払費用	1,311	1,361
未払法人税等	522	392
ポイント引当金	563	576
賞与引当金	386	398
その他	519	534
流動負債合計	9,990	11,173
固定負債		
長期借入金	2,435	2,467
長期預り保証金	1,764	1,801
転貸損失引当金	214	249
退職給付引当金	748	748
役員退職慰労引当金	626	624
資産除去債務	312	－
その他	22	38
固定負債合計	6,123	5,929
負債合計	16,114	17,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,856	2,856
利益剰余金	12,346	11,739
自己株式	△1	△1
株主資本合計	17,861	17,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	△9
評価・換算差額等合計	4	△9
少数株主持分	10	8
純資産合計	17,876	17,253
負債純資産合計	33,991	34,356

（２）四半期連結損益計算書
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成22年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	41,197	43,782
売上原価	31,173	33,289
売上総利益	10,023	10,493
営業収入	613	616
営業総利益	10,636	11,110
販売費及び一般管理費	9,776	9,861
営業利益	859	1,248
営業外収益		
受取利息	28	25
受取配当金	0	2
受取賃貸料	37	45
受取手数料	25	33
その他	97	123
営業外収益合計	189	230
営業外費用		
支払利息	17	20
その他	6	7
営業外費用合計	24	27
経常利益	1,025	1,451
特別利益		
固定資産売却益	－	1
関係会社株式売却益	－	116
特別利益合計	－	118
特別損失		
固定資産除却損	91	14
減損損失	6	71
投資有価証券評価損	－	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	328
その他	8	－
特別損失合計	106	429
税金等調整前四半期純利益	919	1,139
法人税、住民税及び事業税	387	－
法人税等調整額	35	－
法人税等合計	422	438
少数株主損益調整前四半期純利益	－	700
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△1	1
四半期純利益	497	699

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成22年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	919	1,139
減価償却費	549	604
減損損失	6	71
退職給付引当金の増減額（△は減少）	32	33
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△1	26
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1	△0
受取利息及び受取配当金	△29	△28
支払利息	17	20
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△116
固定資産除却損	91	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	328
売上債権の増減額（△は増加）	9	△4
たな卸資産の増減額（△は増加）	41	172
仕入債務の増減額（△は減少）	91	471
その他	△285	△70
小計	1,442	2,661
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	△16	△20
法人税等の支払額	△474	△282
営業活動によるキャッシュ・フロー	957	2,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,054	△980
有形固定資産の売却による収入	－	143
差入保証金の差入による支出	△9	△38
差入保証金の回収による収入	283	310
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	－	△172
その他	△164	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,943	△769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,691	△1,350
長期借入れによる収入	－	500
長期借入金の返済による支出	△239	△495
配当金の支払額	△91	△91
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,360	△1,437
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	374	157
現金及び現金同等物の期首残高	1,769	1,978
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,143	2,135

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

［事業の種類別セグメント情報］

前第２四半期連結累計期間（自平成21年10月１日　至平成22年３月31日）

スーパーマーケット事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

［所在地別セグメント情報］

前第２四半期連結累計期間（自平成21年10月１日　至平成22年３月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

［海外売上高］

前第２四半期連結累計期間（自平成21年10月１日　至平成22年３月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

［セグメント情報］

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売する商品・提供するサービスの内容の類似性に基づき組織・管理されている報告可能な「スーパーマーケット事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、生鮮食品を中心に、加工食品・惣菜・日用雑貨等の販売を主体とするものであります。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

当第２四半期連結累計期間（自　平成22年10月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注１）	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注２）
	スーパーマーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	43,455	327	43,782	－	43,782
セグメント間の内部売上高または振替高	1	－	1	△1	－
計	43,457	327	43,784	△1	43,782
セグメント利益または損失（△）	1,248	△0	1,248	－	1,248

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、公衆浴場事業であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。